

デジタル庁の設置に向けた意見（概要版）

2020年11月4日
公益社団法人 経済同友会

I. デジタル社会の実現に向けて（本文 P1～2）

- ◆ 「信頼」に基づく **日本型デジタル社会** の構築 ～ 米・中・欧 それぞれの社会モデルに対し、日本ならではの経済社会モデルを提示
 - = 膨大なデータを活かし、全体最適を実現する解を見出し、社会課題の解決と人々のWell-being向上へ
 - = DFFTに基づく戦略の策定、規制・競争ルール等の大改革により、民間主導でイノベーションを創出
- ◆ デジタル社会に即した規制・ガバナンス体系の再設計：ポジティブリスト型の主体規制から、横断的かつネガティブリスト型の行為規制体系へデータとデジタル政策に関わるガバナンス機構も抜本改革を
- ◆ 技術革新のスピードに即した新法優先の原則：個別法制・規制を新法がオーバーライドすることを原則に新たに制定するルール・システムが順守すべき「デジタル原則」と既存ルールの見直しを法定

II. デジタル庁が果たすべきミッションと段階に応じた役割（本文 P2～6）

1. デジタル庁のミッション（本文 P2～5）

① デジタルエクスペリエンスの創造・提供

国民の利便性向上という観点から、DXがもたらす世界観を時間軸と共に描き、一つひとつ着実に実現
⇒ 「デジタル庁ができてよかった」という国民の実感、社会のDXへの協力

② 行政組織・サービスのデジタル化

デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップを原則に、手続き・プロセスの標準化・最適化を

③ 国・地方共通のデータ基盤の構築

UI・セキュリティ等を考慮したデータ基盤の構築・運用と、地方公共団体の新システムへの円滑な移行をサポート

④ マイナンバーの活用促進

公的個人認証のためのID＝マイナンバーの活用（スマートフォンへの搭載など）、マイナンバー法 第9条改正による利用範囲の拡大

⑤ データ利活用ルールの形成

生成、蓄積、管理、削除、廃棄というデータ利活用の各プロセスに関する標準・ルール策定、官民連携によるルール形成

⑥ 公共データのオープン化と統計調査改革

公共データのオープン化を徹底、法制化 政府統計などの公開形式を統一、UIを改善

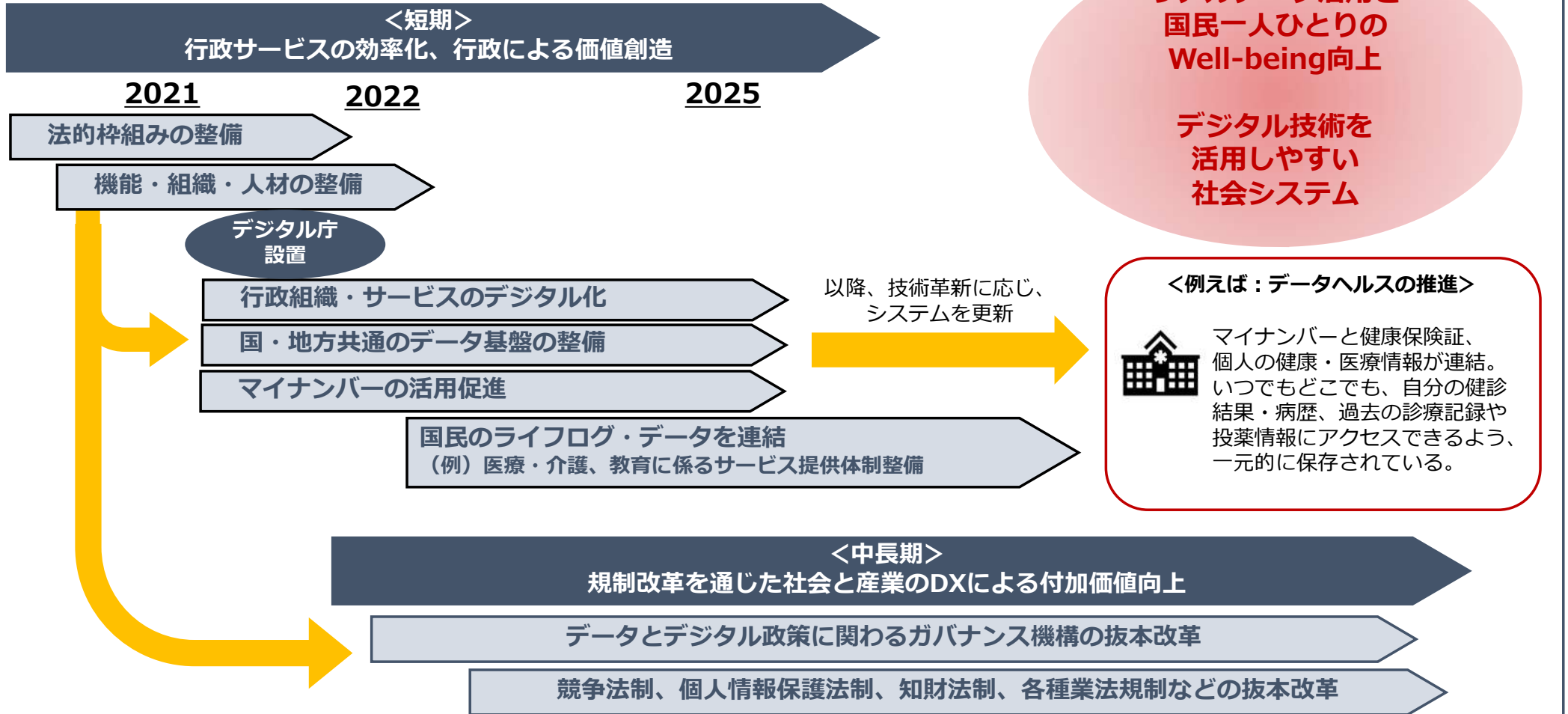
⑦ 公共調達改革のモデルづくり

国・地方共通のプラットフォームの企画・立案・調達・更新、予算管理を一元化、一大発注者としてIT産業の発展にも寄与

Ⅱ. デジタル庁が果たすべきミッションと段階に応じた役割（イメージ）

2. 役割・機能の段階的な拡大（本文 P5～6）

- ◆ 設立当初は、領域を絞り、一点突破で確実かつ早期に成果を創出
- ◆ 工程表、マイルストーンとして節目ごとの必達目標を明確化



Ⅲ. デジタル庁の具体的設計 (本文 P6～10)

1. 権限・予算の一元化とガバナンス

強力な権限

- ◆ 府省横断的企画・調整権限と、各府省庁や地方公共団体への是正・撤廃勧告権限
- ◆ 内閣直結の組織として設置、所掌・権限を設置法に明記

予算・人材

- ◆ 特別措置法で、全く新しい組織・人事を可能に
- ◆ 権限行使に必要な予算、人材を確保

ガバナンス

- ◆ 規律担保のため、会計監査院、最高裁判所に監査・監視機能を整備
- ◆ パブリックコメント等、既存の枠組みの連携・進化により、国民とのコミュニケーションを強化・深化

2. 組織の設計思想

7つの要件

①意思決定の迅速性

②執行の実効性

③国民の納得性・説明責任

④ゴールと現在地の明確化

⑤民の価値創造を促す信頼性

⑥費用対効果への意識向上

⑦チャレンジを評価する組織風土

◆ ゼロベースでの組織づくり

- ・ 既存府省庁の縦割り構造の持ち込みを排除
- ・ デジタル庁が担う業務に係る既存組織はスクラップ

◆ プロジェクト型組織による脱ヒエラルキー・脱縦割り

- ・ 府省庁横断的、官民連携型の組織づくり
- ・ ミッション、段階に応じた柔軟な組織編制を可能に

3. 戦略実現のための成果創出型人事

人材スペック

- ◆ 既存のしがらみを打破するトップ
- ◆ ユーザー視点、デザイン思考のプロジェクト・マネジャー

採用

- ◆ ジョブ型、個別契約に基づく多様性ある採用
- ◆ フルタイム職員は、官民ともに「片道切符」で

評価

- ◆ 市場価値を踏まえた報酬体系
- ◆ 将来キャリアに生きる業務体験、技術・情報アクセス

処遇

- ◆ 政策目標の達成度に基づく行政官の評価
- ◆ 改革の阻害要因の撤廃を評価の基準に

育成

- ◆ デジタル人材育成に向けた奨学プログラム (2021年度から3年間集中)

Ⅳ. デジタル庁設置を待たず解決すべき課題 (本文 P11)

次期通常国会での関連法制の整備 / DFFTに基づくデータ戦略の策定・具体化 / オンライン結合規制の撤廃 / 企業によるDX、人材育成 …等